



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL https://www.look-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 (TEL) 03-6439-1701
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	43,909	△0.2	1,642	△0.9	1,765	△3.1	1,953	△9.8
2018年12月期	44,015	2.3	1,657	13.6	1,821	4.3	2,166	41.0

(注) 包括利益 2019年12月期 1,439百万円 (9.0%) 2018年12月期 1,320百万円 (△47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	254.74	—	8.3	4.6	3.7
2018年12月期	283.34	—	9.7	5.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	44,228	24,199	54.5	3,139.18
2018年12月期	33,098	23,235	69.1	2,987.59

(参考) 自己資本 2019年12月期 24,105百万円 2018年12月期 22,871百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	998	△9,827	9,314	6,231
2018年12月期	1,759	△906	424	5,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	229	10.6	1.0
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	230	11.8	1.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	△2.9	300	△53.5	350	△53.9	200	△57.4	26.04
通 期	44,000	0.2	1,700	3.5	1,800	2.0	1,200	△38.6	156.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	7,689,413株	2018年12月期	7,670,613株
② 期末自己株式数	2019年12月期	10,367株	2018年12月期	15,155株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	7,669,805株	2018年12月期	7,646,930株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い企業収益や雇用情勢の改善は見られるものの、海外情勢の不確実性や、頻発した自然災害や天候不順の影響により、製造業を中心に企業の業況判断は慎重さを増しており、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、お客さまのライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化に加え、消費増税後の消費マインドの低下など、衣料品に対する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画を策定し、基本政策として掲げる「収益基盤の確立」、「EC事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」、「経営基盤の構築」に取り組んでまいりました。7月1日には、当社グループの最大規模の収益事業であるイルビゾンテ事業の長期的、安定的な事業の実現のため、「イルビゾンテ」をグローバルに展開するIl Bisonte S.p.A.を傘下を持つBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得しました。また、10月には本社移転を実施し、国内グループ会社を本社に集結することにより経営効率の向上を図り、当社グループの持続的な成長に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は439億9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、売上高及び売上総利益の減少に対し、販売費及び一般管理費の低減を行いました。Bisonte Italia Holding S.r.l.の完全子会社化に伴い期初には予定していなかった持分取得時のアドバイザー費用など一時的な取得関連費用3億2千8百万円の発生などにより、営業利益は16億4千2百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は17億6千5百万円（前年同期比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億5千3百万円（前年同期比9.8%減）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、既存事業では全般的に厳しい販売状況となりましたが、中核事業会社の株式会社ルックが展開する「イルビゾンテ」は堅調に推移いたしました。新規事業では、ポルトガル発ボディーケア&フレグランスブランド「クラウドポルト」など、当社グループの掲げる「衣食住+美」の価値提供に寄与する魅力あるブランド開発を進めてまいりました。また、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の対象店舗について、これまでの直営店に加え百貨店インショップへ拡大するなど、更なるお客さまの利便性向上に努めた結果、会員数が50万人を超えました。これらの結果、「日本」の売上高は、第3四半期連結会計期間末において株式会社デンナム・ジャパンを連結の範囲から除外した影響もあり、252億2千8百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は、売上総利益率の改善や運営経費の効率化などにより、10億7千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディー룩において、「サンドロ」「マージュ」などインポートブランドを中心に売上が引き続き好調に推移したことに加え、自社サイト「I.D.LOOK モール」を中心にオンライン売上も大幅に伸長し、売上高が増加いたしました。また、株式会社アイディージョイにおいては、不採算店舗の撤退を進める一方、百貨店への新規出店を推し進め、売上高が増加いたしました。その結果、「韓国」の売上高は167億6千2百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は10億9千2百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

「欧州」につきましては、当期より連結子会社となりましたIl Bisonte S.p.A.において、バッグや財布などの雑貨を中心とした皮革製品をイタリア国内外へ卸売販売を行う他、イタリア国内やフランスなどの欧州の直営店舗において販売を行ってまいりました。その結果、「欧州」の当連結会計年度（持分取得後の7月1日から12月31日まで）の売上高は21億8千6百万円、営業利益は2億4千9百万円となりました。

「その他海外」（香港・中国・米国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）や洛格（上海）商貿有限公司の売上は順調に推移しましたが、7月1日より連結子会社となりましたIl Bisonte S.p.A.の米国、香港の子会社においては、直営店舗の新規オープンに伴う広告宣伝費用などの先行投資により、営業損失を計上しました。その結果、「その他海外」の売上高は4億7百万円（前年同期比75.8%増）、営業損失は4千5百万円（前年同期は1千6百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は445億8千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は23億6千9百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ外のOEM生産が増加したことにより、売上高が前年同期を上回りました。その結果、売上高は28億3千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3千万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、2020年1月の物流拠点の移転に向けて、年末の検品業務の一部を年初に延期した影響等もあり、売上高は10億5千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は人件費の増加等により、1千2百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りました。その結果、売上高は5千9百万円（前年同期比38.7%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主にBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得によるのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ111億2千9百万円増加し、442億2千8百万円となりました。

負債につきましては、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得資金として借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億6千5百万円増加し、200億2千9百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少や、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少がありました。利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円増加し、241億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は31億8千6百万円となり、増加要因として売上債権の減少2億7千1百万円、非資金項目である減価償却費8億8千7百万円など、減少要因として仕入債務の減少6億2千8百万円、法人税の支払額5億9千6百万円、特別損益の調整項目である固定資産売却損益20億9千3百万円などにより、9億9千8百万円の収入（前年同期は17億5千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧本社の土地・建物など有形固定資産の売却による収入33億4千1百万円ありましたが、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分の取得による支出116億6千万円などにより、98億2千7百万円の支出（前年同期は9億6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億2千8百万円、非支配株主への配当金の支払額2億3千2百万円などありましたが、借入金の純増額98億4千5百万円などにより、93億1千4百万円の収入（前年同期は4億2千4百万円の収入）となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額8千4百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、62億3千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年度のが国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調で推移していくことが期待されるものの、個人消費においては節約志向が依然として強く、海外においても米中の通商問題や新型コロナウイルスの影響等により世界経済の減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、2023年を最終年度とする中期経営計画に基づき、以下の4つの基本政策に取り組んでまいります。

1. 「収益基盤の確立」
2. 「EC事業の拡大」
3. 「積極的な新規事業開発」
4. 「経営基盤の構築」

「収益基盤の確立」では、2019年7月にイタリア・フィレンツェ発の皮革製品ブランド「イル ビゾンテ」をグローバルに展開するIl Bisonte S.p.A.を傘下に持つBisonte Italia Holding S.r.l.を完全子会社化したことにより、当社グループ最大規模の収益事業であるイルビゾンテ事業の長期的、安定的な事業実現に努めてまいります。また、韓国の株式会社アイディーロックでは引き続き主力インポートブランドを中心とした既存事業の拡大に取り組みます。

「EC事業の拡大」では、物流拠点の移転を機にECの物流機能を内製化し、より効率的な運営に努めてまいります。また、よりお客さまのニーズにあった当社EC独自の商品・サービスの開発により、お客さま満足の継続的な向上に取り組んでまいります。海外においては、韓国での自社Eコマースサイトのさらなる拡充を実行してまいります。これらにより2023年度のグループEC売上高70億円を目指してまいります。

「新規事業開発」では、ポルトガル発ボディーケア&フレグランスブランド「クラウド ポルト」の店舗展開を開始するほか、引き続き国内、海外ともに「衣食住+美」の価値提供に寄与するブランド、事業開発に積極的に取り組んでまいります。また、韓国の株式会社アイディージョイでは、あらゆる販路に向けたオリジナルブランドの開発を進め、更なる事業拡大に努めてまいります。

「経営基盤の構築」では、経営理念である「お客さま第一主義」をさらに浸透させ、新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、お客さまの満足を追求し、生活文化の向上に貢献していくとともに、創造性豊かな人材を育成し、魅力あるブランド価値を共創してまいります。

これらの施策を実行し、2020年12月期の連結業績につきましては、連結売上高440億円（前年同期比0.2%増）、連結営業利益17億円（前年同期比3.5%増）、連結経常利益18億円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前年同期比38.6%減）を見込んでおります。

当社グループでは、更なる成長のため安定的な利益構造の確立に向けた事業戦略と効率運営を推し進め、中期経営計画最終年度の2023年には、連結売上高500億円、連結経常利益30億円を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2019年度12月期の期末配当金につきましては、普通株式30円とさせていただくことを予定しております。また、2020年度12月期の配当(予想)につきましては、上記の基本方針に沿って1株あたり30円を予定しております。

なお、2019年12月期の期末配当金につきましては、2020年3月27日開催予定の当社第58回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	6,444
受取手形及び売掛金	5,319	5,140
商品及び製品	9,102	9,043
仕掛品	532	1,044
原材料及び貯蔵品	275	557
その他	817	981
貸倒引当金	△39	△46
流動資産合計	22,204	23,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,828	3,955
減価償却累計額	△3,634	△2,625
建物及び構築物(純額)	1,193	1,330
機械装置及び運搬具	180	195
減価償却累計額	△167	△167
機械装置及び運搬具(純額)	13	27
工具、器具及び備品	3,855	3,862
減価償却累計額	△3,167	△3,147
工具、器具及び備品(純額)	688	714
土地	1,635	540
その他	176	482
減価償却累計額	△125	△180
その他(純額)	51	302
有形固定資産合計	3,582	2,915
無形固定資産		
のれん	—	10,942
その他	314	212
無形固定資産合計	314	11,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,539
繰延税金資産	2,061	1,440
敷金	1,760	2,429
退職給付に係る資産	—	358
その他	466	399
貸倒引当金	△139	△175
投資その他の資産合計	6,997	6,992
固定資産合計	10,894	21,063
資産合計	33,098	44,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	2,651
短期借入金	830	10,890
1年内返済予定の長期借入金	1,200	120
未払金	71	274
未払費用	1,571	2,339
未払法人税等	316	327
未払消費税等	440	257
返品調整引当金	30	16
賞与引当金	92	134
ポイント引当金	45	45
資産除去債務	85	80
その他	358	559
流動負債合計	8,276	17,699
固定負債		
長期借入金	700	1,239
繰延税金負債	102	243
退職給付に係る負債	252	310
役員退職慰労引当金	11	—
資産除去債務	193	220
環境対策引当金	0	—
その他	326	315
固定負債合計	1,586	2,329
負債合計	9,863	20,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361	6,374
資本剰余金	1,637	1,655
利益剰余金	13,696	15,421
自己株式	△20	△12
株主資本合計	21,675	23,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,023
繰延ヘッジ損益	△10	2
為替換算調整勘定	25	△358
その他の包括利益累計額合計	1,195	666
非支配株主持分	363	93
純資産合計	23,235	24,199
負債純資産合計	33,098	44,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,015	43,909
売上原価	21,935	21,484
売上総利益	22,080	22,425
販売費及び一般管理費	20,422	20,782
営業利益	1,657	1,642
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	64	142
受取地代家賃	14	13
試作品等売却代	37	31
その他	90	117
営業外収益合計	230	336
営業外費用		
支払利息	19	100
為替差損	1	47
固定資産除却損	24	22
その他	21	44
営業外費用合計	66	214
経常利益	1,821	1,765
特別利益		
資産除去債務戻入益	26	7
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
固定資産売却益	—	2,093
関係会社株式売却益	—	99
その他	1	—
特別利益合計	32	2,200
特別損失		
本社移転費用	—	530
関係会社貸倒引当金繰入額	—	40
減損損失	173	134
ブランド撤退損失	—	24
その他	—	48
特別損失合計	173	778
税金等調整前当期純利益	1,680	3,186
法人税、住民税及び事業税	461	491
法人税等調整額	△976	738
法人税等合計	△514	1,229
当期純利益	2,194	1,957
非支配株主に帰属する当期純利益	28	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,166	1,953

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,194	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△157
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	△512	△371
その他の包括利益合計	△874	△517
包括利益	1,320	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	1,425
非支配株主に係る包括利益	16	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	11,759	△18	19,713
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14			△14
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	6	1,937	△1	1,962
当期末残高	6,361	1,637	13,696	△20	21,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,530	—	528	2,058	350	22,122
当期変動額						
新株の発行						40
剰余金の配当						△229
親会社株主に帰属する当期純利益						2,166
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△14
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	△10	△502	△862	13	△849
当期変動額合計	△349	△10	△502	△862	13	1,112
当期末残高	1,180	△10	25	1,195	363	23,235

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361	1,637	13,696	△20	21,675
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953		1,953
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株式交換による増加		4		8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	18	1,724	7	1,763
当期末残高	6,374	1,655	15,421	△12	23,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,180	△10	25	1,195	363	23,235
当期変動額						
新株の発行						27
剰余金の配当						△229
親会社株主に帰属する当期純利益						1,953
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株式交換による増加						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	12	△383	△528	△270	△799
当期変動額合計	△156	12	△383	△528	△270	964
当期末残高	1,023	2	△358	666	93	24,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,680	3,186
減価償却費	894	887
のれん償却額	2	280
減損損失	173	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	41
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	△358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△86	△174
支払利息	19	100
固定資産除却損	24	42
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,093
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△99
ブランド撤退損失	—	24
為替差損益 (△は益)	△17	39
売上債権の増減額 (△は増加)	285	271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△943	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△628
前渡金の増減額 (△は増加)	△8	48
前払費用の増減額 (△は増加)	△18	59
未払費用の増減額 (△は減少)	27	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	0
その他	△17	△109
小計	2,107	1,522
利息及び配当金の受取額	84	172
利息の支払額	△17	△100
法人税等の支払額	△414	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661	△210
定期預金の払戻による収入	633	361
有形固定資産の取得による支出	△559	△842
有形固定資産の売却による収入	0	3,341
無形固定資産の取得による支出	△111	△41
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	97
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△11,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△94
貸付けによる支出	△47	△52
貸付金の回収による収入	14	23
敷金の差入による支出	△86	△778
敷金の回収による収入	24	96
資産除去債務の履行による支出	△6	△34
出資金の払込による支出	—	△23
その他	△104	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△9,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	830	12,637
短期借入金の返済による支出	△100	△2,952
長期借入れによる収入	—	1,093
長期借入金の返済による支出	—	△934
配当金の支払額	△228	△228
非支配株主への配当金の支払額	△3	△232
非支配株主への払戻による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	—
リース債務の返済による支出	△56	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	9,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,203	401
現金及び現金同等物の期首残高	4,626	5,830
現金及び現金同等物の期末残高	5,830	6,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社デンハム・ジャパンは、第3四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bisonte Italia Holding S.r.l.

事業の内容 IL BISONTEブランドの商品製造及び販売等を行う企業グループの持株会社

② 企業結合を行った主な理由

現在当社グループで2020年までの独占輸入販売契約を締結しておりますイルビゾンテ事業の長期的、安定的な運営を実現させるとともに、当社グループの企画力を活かし、IL BISONTE商品の付加価値を高めることにより主力の日本市場における売上高をさらに増加させ、さらには、グローバルマーケットにおいても、当社グループが日本市場でイルビゾンテ事業を成長させたノウハウを活かし、拡大することを目指してまいります。

これらにより、当社がBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得(子会社化)を実施することは、当社グループのさらなる安定的な収益構造の確立と持続的な成長に資するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した出資持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,523百万円
取得原価		10,523百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 328百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

11,223百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

イルビゾンテ事業は、日本国内マーケットの中で最大規模の収益事業であり、Bisonte Italia Holding S.r.l.の子会社化により、今後の長期的・安定的な収益の実現が見込まれ、また当社グループの企画力を活かし日本市場におけるさらなる売上高の増加やグローバルマーケットにおける着実な成長が期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,152百万円
固定資産	671 〃
資産合計	2,823 〃
流動負債	2,969 〃
固定負債	554 〃
負債合計	3,524 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	981百万円
営業利益	△368 〃
経常利益	△371 〃
親会社株主に帰属する当期純利益	△397 〃
1株当たり当期純利益	△51.77円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社を純粋持株会社とし、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては国内の連結子会社3社が、海外においては海外の連結子会社10社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、主に当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また飲食事業につきましては、ジェラート製品の製造・販売を行っており、国内連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、欧州、香港、中国、米国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「欧州」、「その他海外」(香港・中国・米国)の4つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」、「飲食事業」を合わせ、合計7つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については遡及適用後の数値を記載しております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	27,227	15,942	—	231	43,401	499	17	97	44,015	—	44,015
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	47	26	—	—	73	2,318	1,035	—	3,427	△3,427	—
計	27,274	15,969	—	231	43,475	2,817	1,053	97	47,443	△3,427	44,015
セグメント利益 又は損失(△)	1,041	807	—	16	1,866	31	24	△41	1,881	△223	1,657
セグメント資産	13,270	10,939	—	577	24,787	778	304	54	25,925	7,173	33,098
その他の項目											
減価償却費	243	413	—	0	657	2	27	—	687	206	894
減損損失	165	7	—	—	172	—	—	1	173	—	173
のれんの 償却額	1	1	—	—	2	—	—	—	2	—	2
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	278	424	—	0	702	0	0	—	703	57	761

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額2,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,265百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△963百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,137百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	25,192	16,730	907	407	43,237	585	26	59	43,909	—	43,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	32	1,279	—	1,347	2,246	1,023	—	4,617	△4,617	—
計	25,228	16,762	2,186	407	44,585	2,832	1,050	59	48,527	△4,617	43,909
セグメント利益 又は損失(△)	1,073	1,092	249	△45	2,369	30	12	△24	2,388	△745	1,642
セグメント資産	12,418	11,424	2,257	565	26,665	758	491	45	27,962	16,266	44,228
その他の項目											
減価償却費	185	372	57	9	624	4	26	—	655	231	887
減損損失	123	3	7	—	134	—	—	—	134	—	134
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	280	280
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	263	557	16	10	848	5	32	—	886	11,655	12,542

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,290百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去9,457百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,808百万円であります。全社資産は純粋持株会社である当社における資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
27,841	15,942	—	163	67	—	44,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
2,400	1,181	—	—	0	—	3,582

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
25,864	16,730	907	247	94	66	43,909

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州に属する主な国または地域：イタリア、英国、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
1,159	1,310	394	32	0	19	2,915

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,942	10,942

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得に伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの発生額は11,223百万円、償却額は280百万円であり、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,987.59円	3,139.18円
1株当たり当期純利益	283.34円	254.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,166	1,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,166	1,953
普通株式の期中平均株式数(株)	7,646,930	7,669,805

(重要な後発事象)

借入金の借換え

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

1. 締結の目的

本件により、2019年6月12日に公表いたしましたBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分取得にあたり調達した短期借入金の借入期間の長期化により、資金調達のより一層の安定化と金融費用の圧縮を行い、中長期的な経営基盤強化を図ることを目的としたものです。

2. 契約の概要

① 組成金額	8,000百万円
② 契約日	2020年2月13日
③ 実行日	2020年2月18日(予定)
④ 契約期間	10年間
⑤ 返済方法	元金均等返済
⑥ 適用利率	基準金利+スプレッド
⑦ 担保	無担保
⑧ アレンジャー	株式会社三井住友銀行
⑨ エージェント	株式会社三井住友銀行
⑩ 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社

4. その他

(1) 役員の変動(2020年3月27日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 取締役の変動

退任予定取締役

常務取締役

高山 英二

② 監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役

高山 英二

社外監査役

服部 滋多

補欠監査役候補

補欠監査役(社外)

日野 義英

退任予定監査役

常勤監査役

永瀬 雅俊

社外監査役

杉田 徹

役員の一覧

*2020年3月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長

多田 和洋

常務取締役

澁谷 治男

取締役

斉藤 正明

社外取締役

福地 和彦

社外取締役

井上 和則

【監査役】

常勤監査役

佐藤 正男

常勤監査役

高山 英二

社外監査役

山崎 暢久

社外監査役

服部 滋多

(2) その他

該当事項はありません。